



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 ソニー株式会社  
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,892,786	△12.6	△65,863	—	△82,700	—	△201,447	—
23年3月期第3四半期	5,600,447	1.8	273,189	211.1	273,155	269.7	129,217	719.6

(注) 四半期包括利益 24年3月期第3四半期 △262,502百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,328百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△200.73	△200.73
23年3月期第3四半期	128.76	128.58

(注) 持分法投資損益 24年3月期第3四半期 △112,510百万円 23年3月期第3四半期 14,323百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,916,000	2,655,542	2,227,584	17.2
23年3月期	12,924,988	2,936,579	2,547,987	19.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	12.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,400,000	△10.9	△95,000	—	△115,000	—	△220,000	—	△219.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、注記3及び4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	1,004,638,164 株	23年3月期	1,004,636,664 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,057,347 株	23年3月期	1,051,588 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,003,578,592 株	23年3月期3Q	1,003,552,010 株
----------	-----------------	----------	-----------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

平成24年度3月期の1株当たり期末配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## 【目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	3
分野別営業概況	5
当年度9ヵ月間の連結業績概況	8
(2) 財政状態に関する分析	10
キャッシュ・フロー(12月31日に終了した当年度9ヵ月間)	10
(3) 2011年度の連結業績予想	12
2. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 資本及び包括利益に関する補足情報	19
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(7) セグメント情報	21
注記	30
参考	31

**SONY**〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社**News & Information**

No: 12-017

2012年2月2日 午後3:00

**2011年度第3四半期 連結業績のお知らせ**

2011年度第3四半期（2011年10月1日から12月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 連結売上高は、タイの洪水の影響や、先進国における市場環境の悪化、及び為替の悪影響などにより、前年同期に比べ大幅に減少
- ・ 連結営業損益は、前述の要因に加え、持分法による投資損益の大幅な悪化により、前年同期の利益に対し、当四半期は損失を計上
- ・ 持分法による投資損益の悪化は、2012年1月に売却したS-LCD持分の減損及びソニー・エリクソンの繰延税金資産に対する評価性引当金計上などの要因による

**経営成績****(1) 経営成績に関する分析**

	2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	22,062	18,229	△17.4
営業利益（損失）	1,375	△917	-
税引前利益（損失）	1,315	△1,059	-
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	723	△1,590	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	72.08円	△158.40円	-
-希薄化後	71.96円	△158.40円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**補足情報**

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益（損失）	1,375	△917	-
控除：持分法による投資利益（損失）*	26	△1,088	-
戻し入れ：構造改革費用**	160	45	△72.0
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損***	-	21	-
上記の調整後営業利益	1,509	237	△84.3

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

\* 2011年度第3四半期の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD Corporation (以下「S-LCD」) 持分の減損634億円(詳細は5ページをご参照ください)が含まれます。また、Sony Ericsson Mobile Communications AB (以下「ソニー・エリクソン」) の330億円の費用(同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて計上した評価性引当金654百万ユーロの50%にあたります)(詳細は8ページをご参照ください)が含まれます。

\*\* ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)に計上されています。ソニーは、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含めています。

\*\*\* 前述の現金支出をともなわない、営業費用に計上された減損21億円は、主に液晶テレビ資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことによるものです。日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。ソニーは同様の減損を、2009年度第4四半期に271億円、2011年度第2四半期に86億円計上しています。

ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野及びネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPD分野及びNPS分野に含まれていた事業は、新設されたコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野に移管されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCDの持分法による投資損益も、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。なお、新設された分野及び製品部門の詳細は、23ページをご参照ください。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2010年度第3四半期及び2010年12月31日に終了した9ヵ月間における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

映画分野、音楽分野、及び金融分野については、従来からの変更はありません。

ソニー・エリクソンの持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。なお、2011年10月、ソニー及びTelefonaktiebolaget LM Ericsson(以下「エリクソン」)は、ソニーがエリクソンの保有するソニー・エリクソン持分を取得し、同社をソニーの100%子会社とする旨を発表しました。当該取引は、2012年2月を目途に、各国において必要とされる政府当局又は監督官庁の承認を得た上で実行される見込みです。

## 【連結業績概況】

売上高は、主に、2011年10月に発生したタイの洪水の影響、先進国における市場環境の悪化、ならびに為替の悪影響などにより、前年同期比17.4%減少の1兆8,229億円となりました。分野別では、後述の「分野別営業概況」のとおり、主にCPS分野及びPDS分野において大幅な減収となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ76.4円、102.8円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対しては6.9%、ユーロに対しては7.7%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は12%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については12ページ【注記】をご参照ください)。

**営業損益**は、前年同期の1,375億円の利益に対し、当四半期は917億円の損失となりました。これは持分法による投資損益の大幅な悪化、売上原価率の悪化、ならびに大幅な減収による売上総利益の減少などによるものです。詳細は、後述の「分野別営業概況」をご参照ください。

構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ115億円減少し、45億円となりました。このうちC P S分野においては、前年同期の36億円に対し、当四半期は10億円となりました。P D S分野においては、前年同期の84億円に対し、当四半期は24億円となりました。

また、持分法による投資損益、構造改革費用及び液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益は、前年同期に比べ1,272億円減少し、237億円となりました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の26億円の利益に対し、当四半期は1,088億円の損失となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の21億円の利益に対し、当四半期において660億円の損失となりました。これは主に、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円を計上したことによるものです。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の4億円の利益に対し、431億円の損失となりました。これは主に、ソニー・エリクソンが米国会計原則にもとづいて同社の繰延税金資産の一部に対して654百万ユーロの評価性引当金を計上したこと（ソニーの持分法による投資損益への影響額はこの評価性引当金の50%にあたる330億円。詳細については8ページ「ソニー・エリクソン」をご参照ください）によるものです。加えて、当四半期の同社業績は、製品及び地域ミックスの変化、スマートフォンの厳しい価格競争、及び構造改革費用などによるマイナスの影響を受けました。

タイの洪水によりソニーのタイ国内の製造事業所への浸水といった直接的な被害が発生したため、ソニーは直接被害を受けた固定資産ならびに棚卸資産にかかる除却損及び減損、これらの修繕、撤去ならびに清掃などの原状回復費用として、当四半期において89億円を計上しました。これらの費用のほとんどは、回収が見込まれる保険収入と相殺されています。これらの直接的被害に加え、一部の部品やコンポーネントの調達が困難になったことにより、いくつかの製造事業所の操業を停止しました。このため、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費やその他の追加費用として、当四半期において46億円を計上しました。また、これら製造事業所の操業停止による一部製品の発売延期や洪水に起因する法人顧客からの大幅な需要減少による影響も受けました。ソニーの保険契約は、固定資産や棚卸資産に関する損害や関連した費用、原状回復にかかる追加費用や逸失利益を含む休業損害を補償範囲に含みますが、第3四半期以降の逸失利益を含む休業損害に対する保険による補償の程度などについては現在精査中であり、当四半期に計上した保険収入には、逸失利益を含む休業損害に対する金額は含まれていません。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の60億円の費用に対し、当四半期において142億円の費用を計上しました。この費用の増加は、為替差損（純額）の拡大などによるものです。

**税引前損益**は、前年同期の1,315億円の利益に対し、1,059億円の損失となりました。

**法人税等**は、当四半期において、289億円を計上しました。税引前損失に対し税金費用を計上したのは、主に、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上している日本のソニー株式会社とその連結納税グループにおいて損失に対する税金費用の戻し入れを計上していないこと、また、持分法による投資損失が税引後の金額で計上されていることによるものです。なお、日本の法人税率の引き下げにともない、繰延税金負債を取り崩し、税金費用の戻し入れを327億円計上しました。この税金費用の戻し入れは、主に金融分野で発生しました。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の723億円の利益に対し、当四半期は1,590億円の損失を計上しました。

### 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

#### コンシューマープロダクツ&サービス分野

	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	13,186	9,965	△24.4
営業利益（損失）	635	△857	-

CPS分野の売上高は、前年同期比24.4%減少の9,965億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、19%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比25.3%減少しました。これは主に、日本、欧州ならびに北米の市場環境悪化などによる価格下落の影響を受けた液晶テレビの減収や、タイの洪水の影響、ならびに為替の悪影響によるものです。なお、前年同期の日本での液晶テレビの売上には、政府による補助金制度などの好影響がありました。この補助金制度は2011年3月末に終了しました。

営業損益は、前年同期の635億円の利益に対し、当四半期は857億円の損失となりました。これは主に、販売費・一般管理費の減少があったものの、持分法による投資損益の悪化、減収による売上総利益の減少ならびに売上原価率の悪化などによるものです。ソニーは、当四半期において、保有するS-LCD持分の減損634億円をCPS分野の営業損失に含まれる持分法による投資損失に計上しました。なお、2012年1月、ソニーは、保有するS-LCDの持分すべてを1.07兆ウォン（売却日為替レート換算ベースで、723億円）でSamsung Electronics Co., Ltd.に売却しました。構造改革費用は、前年同期の36億円に対し、当四半期は10億円を計上しました。構造改革費用及び前述のS-LCDにかかる減損を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、原価及び費用削減よりも価格下落の影響が大きかった液晶テレビ、ネットワークサービス拡充のためのマーケティング費用の増加及び戦略的な価格改定による「プレイステーション 3」ハードウェア売上の減少の影響があったゲームなどです。なお、当四半期の営業損失には、S-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用及び前述の液晶テレビ関連資産の減損21億円が含まれます。

#### プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野

	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,834	3,041	△20.7
営業利益（損失）	90	△148	-

PDS分野の売上高は、主に、製品カテゴリーとしてのコンポーネント及び半導体の減収により、前年同期比20.7%減少の3,041億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、15%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比10.8%減少しました。コンポーネントの減収は、主に、タイの洪水に起因する法人顧客からの需要減の影響を受けたこと、及び電池やストレージメディアに対して

東日本大震災の影響が残っていることによるものです。半導体の減収は、主にタイの洪水により工場が被災し販売数量が減少したこと及び洪水に起因する需要減の影響を受けたことによるものです。

営業損益は、前年同期の90億円の利益に対し、当四半期は148億円の損失となりました。これは主に、販売費・一般管理費が減少したものの、売上原価率の悪化及び減収による売上総利益の減少によるものです。構造改革費用は、前年同期の84億円に対し、当四半期は24億円を計上しました。なお、構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、前述の要因での減収に加え、積極的な増産のための設備投資にともない減価償却費が増加した半導体などです。

\* \* \* \* \*

CPS分野及びPDS分野の2011年12月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比661億円（10.4%）減少の5,718億円となりました。2011年9月末比では1,722億円（23.1%）の減少となりました。

## 映画分野

	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,490	1,606	+7.7
営業利益	47	7	△84.8

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比7.7%増加の1,606億円となりました（米ドルベースでは15%の増収）。劇場興行収入は、当四半期において公開された作品数が前年同期に比べ増加したことにより、増加しました。映像ソフト収入は、「スマーフ」の売上が好調だったものの、前年同期と比較して当四半期に発売された大型作品数が少なかったことにより減少しました。テレビ収入は、当四半期において米国のネットワーク向けに制作した番組の収入が増加したこと、前年同期において持分法適用会社だったGame Show Network, LLC（以下「GSN」）が連結対象となり同社の売上が計上されたこと、ならびにSPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したことにより増加しました。

営業利益は、前年同期に比べ40億円減少し、7億円となりました。これは主に、当四半期において劇場公開された作品数の増加にともない広告宣伝費が増加したことによるものです。また、前年同期においては「幸せの始まりは」の劇場興行収入が想定を下回りましたが、当四半期においては「アーサー・クリスマスの大冒険」の劇場興行収入が想定を下回りました。一方、前述した、米国のネットワーク向けに制作した番組の収入増加やSPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入の増加は、営業損益に対しプラス要因として貢献しました。

**音楽分野**

	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,398	1,234	△11.7
営業利益	195	153	△21.7

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、前年同期比11.7%減少の1,234億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、8%の減収）。この減収は、前年同期と比較して当四半期において発売した主要作品数が少なかったこと及び円高の影響などによるものです。当四半期にヒットした作品には、アデルの「21」及び「Live at the Royal Albert Hall」、スーザン・ボイルの「誰かが私を見つめている」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバム、ならびに久保田利伸の「THE BADDEST～Hit Parade～」などがあります。

**営業利益**は、前年同期に比べ42億円減少し、153億円となりました。広告宣伝費の削減があったものの、前述の減収の影響により減益となりました。

**金融分野**

	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,091	2,201	+5.2
営業利益	327	326	△0.4

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社、ならびに㈱ソニーファイナンスインターナショナル（以下「SFI」）の業績が含まれています。以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、前年同期比5.2%増加の2,201億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比9.6%増加の1,991億円となりました。これは、保有契約高が堅調に拡大したことによる保険料収入の増加に加え、一般勘定における有価証券売却益の増加などによるものです。

**営業利益**は、外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことによるソニー銀行の営業損益の悪化があったものの、ソニー生命の増益により、ほぼ前年同期並みとなりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ66億円増加し、363億円となりました。ソニー生命の増益は、前述の一般勘定における有価証券売却益の増加などによるものです。

**ソニー・エリクソン**

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2010年12月31日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>2011年12月31日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	1,528	1,288	△15.7
税引前利益（損失）	29	△233	-
四半期純利益（損失）	7	△853	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2011年12月31日に終了した四半期におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比15.7%減少し、1,288百万ユーロとなりました。この減収は、スマートフォンの売上が増加したものの、スマートフォン以外の携帯電話の売上が減少したことによるものです。当四半期の売上は、先進国における年末商戦期の売上減少及びタイの洪水による一部の部品不足の悪影響を受けました。税引前損益は、製品及び地域ミックスの変化、スマートフォンの激しい価格競争の悪影響、及び構造改革費用の計上により、前年同期の29百万ユーロの利益に対して、当四半期は233百万ユーロの損失となりました。構造改革費用は、前年同期の10百万ユーロに対し、当四半期は78百万ユーロを計上しました。四半期純損益は、前年同期の7百万ユーロの利益に対し、当四半期は853百万ユーロの損失となりました。これは、主に、税引前損益が悪化したことに加え、ソニー・エリクソンが米国会計原則にもとづいて同社の繰延税金資産の一部に対し654百万ユーロの評価性引当金を計上したことによるものです。

ソニー・エリクソンは、税務管轄毎に繰延税金資産の回収可能性を評価しています。2011年12月末の時点で、ソニー・エリクソンは、スウェーデンにおいて、累積損失を計上しています。米国会計原則では、累積損失は繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり重要なマイナス要因とみなされます。この重要なマイナス要因と客観的に検証可能なプラス要因を比較衡量した結果、ソニー・エリクソンは、スウェーデンにおける繰延税金資産に対し評価性引当金の計上が必要であると当四半期において判断しました。

ソニーは、米国会計原則にもとづき、当四半期の連結業績において、前述の評価性引当金の50%にあたる330億円を持分法による投資損失に反映しました。この結果、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の4億円の利益に対し、当四半期は431億円の損失となりました。

**【2011年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況】**

前年度及び当年度9ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当年度9ヵ月間の売上高は、前年同期比12.6%減少の4兆8,928億円となりました。これは、後述のとおり、主にCPS分野及びPDS分野における減収によるものです。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ78.0円、109.1円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して10.1%の円高、ユーロに対しては2.5%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は8%の減収となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については12ページ【注記】をご参照ください。）

C P S分野は、液晶テレビ及びデジタルカメラを含むデジタルイメージング製品などの売上が減少し、分野全体で大幅減収となりました。P D S分野は、主に製品カテゴリーとしてのコンポーネントの売上減少により大幅減収となりました。コンポーネントの減収は、主に、電池及びストレージメディアで東日本大震災の影響を受けたことに加え、タイの洪水に起因する法人顧客からの需要減の影響を受けたことによるものです。映画分野は、円高の影響があったものの、スパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したこと、米国のネットワーク向け及びケーブルテレビ向けに制作した番組収入が増加したこと、前年同期は持分法適用会社だったGSNが連結対象となり同社の売上が計上されたこと、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したことにより、増収となりました。音楽分野は、円高の影響などにより減収となりました。金融分野は、前年度第3四半期におけるリース・レンタル事業の非連結化などともなうSFIの減収があったものの、保険料収入の増加ともなうソニー生命の増収などにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

**営業損益**は、前年同期の2,732億円の利益に対し、当年度9ヵ月間において659億円の損失となりました。これは、後述のとおり、主にC P S分野及びP D S分野での損益悪化によるものです。

C P S分野は、販売費・一般管理費の減少及び為替の好影響があったものの、大幅な減収ともなう売上総利益の減少、売上原価率の悪化ならびに持分法による投資損益の悪化などの影響により、前年同期に比べ損益が大幅に悪化し、営業損失を計上しました。なお、当年度9ヵ月間のC P S分野の営業損失には、S-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用228億円及び液晶テレビ関連資産の減損107億円（詳細は3ページの注記\*\*\*をご参照ください）が含まれます。P D S分野は、販売費・一般管理費の減少があったものの、売上原価率の悪化及び減収による売上総利益の減少があったことなどにより、前年同期に比べ損益が大幅に悪化し、営業損失を計上しました。映画分野は、当年度9ヵ月間に公開された映画作品が前年同期に公開された作品に比べ低調だったものの、前述のスパイダーマン関連商品に関する権利を売却したこと、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入の増加、米国のネットワーク及びケーブルテレビ向けに制作した番組収入の増加などにより、大幅な増益となりました。音楽分野は、デジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上及び間接費の削減があったものの、主要作品の売上減少及び構造改革費用の増加により、ほぼ前年同期並みとなりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどにより、減益となりました。

当年度9ヵ月間では、350億円（前年同期は397億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の143億円の利益に対し、当年度9ヵ月間は1,125億円の損失となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の89億円の利益に対し、当年度9ヵ月間は675億円の損失となりました。これは主に、2012年1月に売却したS-LCD持分の減損634億円を計上したことによるものです。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の36億円の利益に対し、462億円の損失となりました。これは、主に、ソニー・エリクソンが米国会計原則にもとづいて同社の繰延税金資産に対して654百万ユーロの評価性引当金を計上したこと（ソニーの持分法による投資損益への影響額はこの評価性引当金の50%にあたる330億円。詳細については8ページ「ソニー・エリクソン」をご参照ください）によるものです。加えて、日本やタイにおける自然災害による一部の部品の不足やスマートフォン以外の携帯電話の出荷台数減少ともなう携帯電話の販売台数の減少も損益悪化の要因となりました。

タイの洪水により、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費などの費用46億円を当四半期において計上しました。タイの洪水によるその他の影響については4ページをご参照ください。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期の為替差益に対し、当年度9ヵ月間において為替差損(純額)を計上したことから、前年同期に比べ168億円悪化し、168億円の費用を計上しました。

税引前損益は、前述の営業損益の悪化により、前年同期の2,732億円の利益に対し、827億円の損失となりました。

法人税等は、当年度9ヵ月間において748億円を計上しました。税引前損失に対し法人税等を計上したのは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上している日本のソニー株式会社とその連結納税グループにおいて、損失に対する税金費用の戻し入れを計上していないこと、また、持分法による投資損失が税引後の金額で計上されていることによるものです。なお、日本の法人税率の引き下げにともない、繰延税金負債を取り崩し、税金費用の戻し入れを327億円計上しました。この税金費用の戻し入れは、主に金融分野で発生しました。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の1,292億円の利益に対し、当年度9ヵ月間において2,014億円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【キャッシュ・フロー】(12月31日に終了した当年度9ヵ月間)

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、29ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比1,201億円(29.7%)減少し、2,838億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では417億円の収入超過となり、前年同期比890億円(68.1%)の減少となりました。この減少は、主に、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、ならびに持分法による投資損益を加味した9ヵ月間の純利益の悪化や、支払手形及び買掛金が増加から減少に転じた影響が、棚卸資産の増加額の縮小や、その他流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関連する債権が増加から減少に転じた影響、受取手形及び売掛金の増加額の縮小を上回ったことによるものです。なお、当四半期においては、法人顧客からの前受金収入506億円がありました。

金融分野では2,500億円の収入超過となり、前年同期比322億円(11.4%)の減少となりました。この減少は、当年度9ヵ月間において、ソニー生命の保険料収納代行業務を外部に委託したためにその他の流動資産に含まれる未収入金が増加したことによる影響が、ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加による影響を上回ったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比248億円(4.3%)増加し、6,072億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では2,422億円の支出超過となり、前年同期比1,420億円(141.8%)の増加となりました。この増加は、当年度9ヵ月間において半導体製造設備の購入額が前年同期に比べて増加したこと、前年同期はスロバキアのニトラ工場の持分の一部譲渡にともなう収入があったことなどによるものです。

金融分野では3,607億円の支出超過となり、前年同期比1,076億円(23.0%)減少となりました。この減少は、主として、ソニー生命において保有債券の入れ替えにともなう投資及び貸付の増加額が縮小したことによる影響が、投資の売却又は償還及び貸付金の回収が減少したことによる影響を上回ったことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における合計\*は、前年同期の受取超過から2,311億円悪化し、2,005億円の支出超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**当年度9ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の103億円の支払超過に対し、1,595億円の受取超過となりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期の1,585億円の支払超過に対し、335億円の受取超過となりました。これは主に、当年度9ヵ月間において短期借入金が増加していることや、前年同期に比べ社債の償還が減少したこと、前年同期はシンジケートローンの返済があったことによるものです。金融分野では1,138億円の受取超過となり、前年同期比114億円(9.1%)の減少となりました。この減少は、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が縮小した影響が、当年度9ヵ月間において短期借入金が減少から増加に転じた影響を上回ったことによるものです。なお、当四半期において、SFHで100億円の社債の発行がありました。

**現金・預金及び現金同等物：**以上の結果、為替変動の影響を加味した2011年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,017億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2011年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ2,158億円(25.5%)減少し、6,316億円となりました。2010年12月末比では1,423億円(18.4%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,370億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2011年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ31億円(1.9%)増加し、1,701億円となりました。2010年12月末比では242億円(16.6%)の増加となりました。

\* ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は29ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した9ヵ月間	
	2010年度	2011年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	4,039	2,838
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△5,824	△6,072
	△1,785	△3,234
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	2,822	2,500
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△4,683	△3,607
消去**	230	122
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た（に使用した） 連結キャッシュ・フローの合計	306	△2,005

\*\* 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

### 【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

### (3) 2011年度の連結業績予想

2011年11月2日に発表した2011年度通期の連結業績の見通しにつき、以下のとおり修正します。

	2月時点の	11月時点比	11月時点の	前年度比	
	見通し	増減	見通し	増減	前年度
	億円	%	億円	%	億円
売上高及び営業収入	64,000	△1.5	65,000	△10.9	71,813
営業利益（損失）	△950	-	200	-	1,998
税引前利益（損失）	△1,150	-	100	-	2,050
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△2,200	-	△900	-	△2,596

第4四半期の前提為替レート：1米ドル77円前後、1ユーロ100円前後

（11月時点における下半期の前提為替レート：1米ドル75円前後、1ユーロ105円前後）

当年度の連結売上高は、11月時点の想定を若干下回る6兆4,000億円となる見込みです。これは、主に先進国における事業環境の悪化にともなうCPS分野を中心とした売上見込みの減少などによるものです。

連結営業損益は、11月時点想定200億円の利益に対し、950億円の損失となる見込みです。主な修正要因は以下のとおりです。

- 為替の悪影響により、連結営業損益が11月時点の想定を約200億円下回る見込みです（為替の影響は下記の各分野に含まれております）。
- C P S分野において、営業損益は11月時点の想定を約900億円下回る見込みです。これは、主に、ソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円の計上（詳細は5ページをご参照ください）、及びタイの洪水の影響などによるデジタルカメラなどのデジタルイメージング製品やPCの売上見込みの減少によるものです。
- P D S分野において、固定費を含む費用の追加的な削減効果により、営業損益は11月時点の想定を約100億円上回る見込みです。
- 映画分野、音楽分野及び金融分野における営業利益見通しは、11月時点の想定から修正はありません。
- ソニー・エリクソンについては、携帯電話市場の競争激化により、営業損益は11月時点の想定を約50億円下回る見込みです。また、当四半期において、同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて計上した654百万ユーロの評価性引当金の50%にあたる330億円（詳細は8ページをご参照ください）の費用を計上しましたが、これは11月時点の想定には含まれていませんでした。しかしながら、2012年2月を目途に実施予定のソニー・エリクソンの100%連結子会社化によって、ソニーが現在保有している同社持分50%について計上する公正価値にもとづく評価差益が11月時点の想定から増加し、前述の損失計上額と相殺されることから通期の営業損益見通しに影響はない見込みです。この評価差益は、現時点において約900億円と見込んでおり、営業損益に計上されます。

なお、ソニーは、2012年2月を目途に、ソニー・エリクソンの100%連結子会社化を予定しているため、同社の2012年2-3月期の業績はソニーの第4四半期の持分法投資損益見通しには含めておらず、100%連結子会社として連結業績見通しに含めています。ソニー・エリクソンの100%連結子会社化にともなうソニー業績への影響は現在精査中ですが、前述のソニー・エリクソンの業績見通しは、2012年2月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算されています。

営業損益に含まれる持分法による投資損益は、11月時点の想定から約1,000億円悪化する見込みです。この悪化は主に、11月時点の想定には見込まれていなかった、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円、及びソニー・エリクソンの繰延税金資産の一部に対して計上した評価性引当金の50%にあたる330億円の費用計上によるものです。

営業損益に対するタイの洪水の悪影響は、現時点では主にC P S分野及びP D S分野において発生すると予想していますが、ソニーが加入している保険契約があることから、通期連結営業損益への影響額（純額）は約700億円と見込んでおります。11月時点では影響額（純額）を約250億円と想定していましたが、この差額は主に当初の想定より洪水被害が広範囲に及び損害額確定に時間を要するため、受取保険金の計上のタイミングが一部来年度にずれ込むことによるものです。なお、この影響額（純額）は現在精査中ですが、業績見通しのための数値として、2012年2月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算したものです。

税引前損益は、営業損益見通しが11月時点の想定を大幅に下回ることにより、11月時点の想定から1,250億円悪化する見込みです。

当社株主に帰属する当期純損失は、11月時点の想定から1,300億円悪化する見込みです。これは、主に税引前損益見通しが11月時点の想定を下回ることによるものです。

設備投資額及び研究開発費の通期見通しについて、2011年11月2日に発表した見通しから以下のとおり変更します。減価償却費及び償却費の通期見通しについては、変更はありません。

	2月時点の	11月時点比	11月時点の	前年度比	
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	前年度 億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）*	3,200	△3.0	3,300	+56.2	2,049
減価償却費及び償却費**	3,400	-	3,400	+4.5	3,254
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,300	-	2,300	+7.8	2,134
研究開発費	4,400	△2.2	4,500	+3.1	4,268

\* 設備投資額には、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費には、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

#### 補足情報

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	2月時点の	11月時点比	11月時点の	前年度比	
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	前年度 億円
営業利益（損失）	△950	-	200	-	1,998
控除：持分法による投資利益（損失）*	△1,150	-	△150	-	141
戻し入れ：構造改革費用	550	+10.0	500	△18.0	671
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損**	130	-	130	-	-
上記の調整後営業利益	880	△10.2	980	△65.2	2,528

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

\* 当年度第3四半期の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円、及びソニー・エリクソンがその繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて計上した評価性引当金の50%にあたる330億円が含まれています。これらは、2月時点の持分法による投資損益の見通しに反映されています。詳細は、4、7ページをご参照ください。

\*\*上記の現金支出をともなわない、営業費用に計上される減損130億円は、主に液晶テレビ資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことによるものです。日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となると見込んでいます。さらに、液晶テレビの資産グループに関連し、当年度中に取得予定の長期性資産の減損の計上が、第4四半期に見込まれています。ソニーはこれらの減損を、構造改革費用に含めていません。

上記の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、ソニーの方針として、2012年3月31日までの金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、1月1日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にC P S分野及びP D S分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない) ソニーの戦略及びその実行の効果、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む) 日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにともなう原発事故や2011年10月に発生したタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/11q3\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/11q3_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

〔監査対象外〕

## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間末 (2011年12月31日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	801,708	△212,704
	有価証券	646,171	616,058	△30,113
	受取手形及び売掛金	834,221	926,384	92,163
	貸倒及び返品引当金	△90,531	△80,349	10,182
	棚卸資産	704,043	659,446	△44,597
	未収入金	215,181	173,854	△41,327
	繰延税	133,059	95,030	△38,029
	前払費用及びその他の流動資産	387,490	450,862	63,372
	流動資産合計	3,844,046	3,642,993	△201,053
産	繰延映画製作費	275,389	269,953	△5,436
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	221,993	105,968	△116,025
	投資有価証券その他	5,670,662	6,056,081	385,419
投資及び貸付金合計	5,892,655	6,162,049	269,394	
の	有形固定資産			
	土地	145,968	140,691	△5,277
	建物及び構築物	868,615	824,786	△43,829
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,016,956	1,939,983	△76,973
	建設仮勘定	53,219	30,354	△22,865
	取得原価合計	3,084,758	2,935,814	△148,944
控除－減価償却累計額	2,159,890	2,011,684	△148,206	
有形固定資産合計	924,868	924,130	△738	
部	その他の資産			
	無形固定資産	391,122	363,114	△28,008
	営業権	469,005	452,306	△16,699
	繰延保険契約	428,262	432,686	4,424
	繰延税	239,587	197,120	△42,467
	その他の資産	460,054	471,649	11,595
その他の資産合計	1,988,030	1,916,875	△71,155	
合計	12,924,988	12,916,000	△8,988	
負	流 動 負 債			
	短期借入金	53,737	206,507	152,770
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	109,614	254,311	144,697
	支払手形及び買掛金	793,275	663,567	△129,708
	未払金・未払費用	1,013,037	945,794	△67,243
	未払法人税及びその他の未払税金	79,076	122,899	43,823
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,687,534	39,782
	その他	430,488	414,541	△15,947
	流動負債合計	4,126,979	4,295,153	168,174
	び	長期借入債務	812,235	630,565
未払退職・年金費用		271,320	274,845	3,525
繰延税		306,227	261,142	△45,085
保険契約債務その他		4,225,373	4,510,316	284,943
その他	226,952	270,018	43,066	
負債合計	9,969,086	10,242,039	272,953	
本	償還可能非支配持分	19,323	18,419	△904
	当社株主に帰属する資本			
	資本金	630,921	630,923	2
	資本剰余金	1,159,666	1,159,745	79
	利益剰余金	1,566,274	1,352,284	△213,990
	累積その他の包括利益	△804,204	△910,736	△106,532
自他株	△4,670	△4,632	38	
当社株主に帰属する資本合計	2,547,987	2,227,584	△320,403	
部	非支配持分	388,592	427,958	39,366
	資本合計	2,936,579	2,655,542	△281,037
	合計	12,924,988	12,916,000	△8,988

## (2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,980,721	1,588,421	
金融ビジネス収入	207,030	219,374	
営業収入	18,495	15,081	
売上高及び営業収入合計	<b>2,206,246</b>	<b>1,822,876</b>	<b>△17.4</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,492,388	1,262,557	
販売費及び一般管理費	403,047	355,674	
金融ビジネス費用	173,780	186,421	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	2,099	1,155	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>2,071,314</b>	<b>1,805,807</b>	<b>△12.8</b>
<b>持分法による投資利益(損失)</b>	<b>2,590</b>	<b>△108,797</b>	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>137,522</b>	<b>△91,728</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	2,585	2,469	
投資有価証券売却益(純額)	888	323	
その他の収益	2,716	1,613	
その他の収益合計	<b>6,189</b>	<b>4,405</b>	<b>△28.8</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	4,556	4,983	
投資有価証券評価損	376	2,341	
為替差損(純額)	5,528	9,386	
その他の費用	1,716	1,881	
その他の費用合計	<b>12,176</b>	<b>18,591</b>	<b>+52.7</b>
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>131,535</b>	<b>△105,914</b>	-
法人税等	47,590	28,916	
<b>四半期純利益(損失)</b>	<b>83,945</b>	<b>△134,830</b>	-
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	11,611	24,138	
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>72,334</b>	<b>△158,968</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	72.08	△158.40	—
— 希薄化後	71.96	△158.40	—

## (2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	4,948,628	4,236,557	
金融ビジネス収入	593,104	603,636	
営業収入	58,715	52,593	
売上高及び営業収入合計	<b>5,600,447</b>	<b>4,892,786</b>	<b>△12.6</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	3,729,306	3,278,103	
販売費及び一般管理費	1,126,212	1,021,213	
金融ビジネス費用	485,631	516,554	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	432	30,269	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>5,341,581</b>	<b>4,846,139</b>	<b>△9.3</b>
<b>持分法による投資利益(損失)</b>	<b>14,323</b>	<b>△112,510</b>	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>273,189</b>	<b>△65,863</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	8,265	9,084	
投資有価証券売却益(純額)	3,463	643	
為替差益(純額)	12,203	—	
その他の収益	6,025	6,885	
その他の収益合計	<b>29,956</b>	<b>16,612</b>	<b>△44.5</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	16,518	17,544	
投資有価証券評価損	7,059	3,155	
為替差損(純額)	—	7,436	
その他の費用	6,413	5,314	
その他の費用合計	<b>29,990</b>	<b>33,449</b>	<b>+11.5</b>
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>273,155</b>	<b>△82,700</b>	-
法人税等	112,009	74,807	
<b>四半期純利益(損失)</b>	<b>161,146</b>	<b>△157,507</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	31,929	43,940	
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>129,217</b>	<b>△201,447</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
—基本的	128.76	△200.73	—
—希薄化後	128.58	△200.73	—

## (3) 資本及び包括利益に関する補足情報

2010年度第3四半期連結累計期間(2010年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 資本	非支配持分	資本合計
2009年度末(2010年3月31日)	2,965,905	319,650	3,285,555
新株予約権の行使	132	14	146
株式にもとづく報酬	1,365		1,365
四半期包括利益			
四半期純利益	129,217	31,929	161,146
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△1,293	1,180	△113
未実現デリバティブ評価損	△332		△332
年金債務調整額	8,302		8,302
外貨換算調整額	△170,422	△909	△171,331
四半期包括利益(損失)合計	△34,528	32,200	△2,328
配当金	△12,544	△5,280	△17,824
非支配持分株主との取引及びその他	46	△168	△122
2010年度第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)	2,920,376	346,416	3,266,792

2011年度第3四半期連結累計期間(2011年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 資本	非支配持分	資本合計
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使	4	163	167
株式にもとづく報酬	1,548		1,548
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△201,447	43,940	△157,507
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	7,252	2,546	9,798
未実現デリバティブ評価益	1,774		1,774
年金債務調整額	△957		△957
外貨換算調整額	△114,601	△1,009	△115,610
四半期包括利益(損失)合計	△307,979	45,477	△262,502
配当金	△12,545	△6,515	△19,060
非支配持分株主との取引及びその他	△1,431	241	△1,190
2011年度第3四半期連結会計期間末(2011年12月31日)	2,227,584	427,958	2,655,542

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	161,146	△157,507
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	245,637	244,283
(2) 繰延映画製作費の償却費	170,386	124,263
(3) 株価連動型報奨費用	1,436	1,604
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△18,979	9,636
(5) 資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	432	30,269
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	3,596	2,512
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	15,032	19,300
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,345	8,762
(9) 繰延税額	△5,738	△53,716
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	△13,409	129,544
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△223,114	△150,924
棚卸資産の増加	△161,059	△7,055
繰延映画製作費の増加	△175,574	△136,785
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	83,727	△90,908
未払法人税及びその他の未払税金の増加	38,312	31,466
保険契約債務その他の増加	190,550	224,435
繰延保険契約費の増加	△51,898	△53,961
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△26,778	△25,595
その他の流動資産の増加	△96,887	△22,904
その他の流動負債の増加	125,478	25,900
(12) その他	139,270	131,172
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	403,911	283,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△208,803	△272,614
2 固定資産の売却	12,628	16,955
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,201,350	△737,689
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△14,772	△16,907
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	731,765	372,619
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	12,259	22,820
7 ビジネスの売却	86,311	2,502
8 その他	△443	5,146
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△582,405	△607,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	1,341	18,961
2 長期借入債務の返済	△173,978	△96,887
3 短期借入金の増加(純額)	18,221	158,340
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	164,601	111,494
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーの増加(純額)	10,000	—
6 配当金の支払	△25,112	△25,108
7 その他	△5,336	△7,305
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△10,263	159,495
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△83,086	△48,822
現金・預金及び現金同等物純減少額	△271,843	△212,704
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	919,765	801,708

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## (7) セグメント情報

## 【ビジネスセグメント情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	1,299,147	970,251	△25.3
セグメント間取引	19,450	26,260	
計	1,318,597	996,511	△24.4
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	272,630	243,288	△10.8
セグメント間取引	110,762	60,843	
計	383,392	304,131	△20.7
映 画			
外部顧客に対するもの	149,016	160,426	+7.7
セグメント間取引	-	127	
計	149,016	160,553	+7.7
音 楽			
外部顧客に対するもの	136,229	119,671	△12.2
セグメント間取引	3,603	3,747	
計	139,832	123,418	△11.7
金 融			
外部顧客に対するもの	207,030	219,374	+6.0
セグメント間取引	2,093	722	
計	209,123	220,096	+5.2
その他			
外部顧客に対するもの	115,193	103,798	△9.9
セグメント間取引	22,215	19,799	
計	137,408	123,597	△10.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△131,122	△105,430	-
連 結	2,206,246	1,822,876	△17.4

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。  
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するもの  
です。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

## 営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	63,528	△85,739	-
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	9,003	△14,809	-
映 画	4,697	715	△84.8
音 楽	19,485	15,260	△21.7
金 融	32,734	32,590	△0.4
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	409	△43,079	-
その他	9,013	6,963	△22.7
小 計	138,869	△88,099	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△1,347	△3,629	-
連 結	137,522	△91,728	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

## 【ビジネスセグメント情報】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	3,034,290	2,441,115	△19.5
セグメント間取引	64,892	67,369	
計	3,099,182	2,508,484	△19.1
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	813,493	731,267	△10.1
セグメント間取引	359,686	255,933	
計	1,173,179	987,200	△15.9
映 画			
外部顧客に対するもの	425,886	474,053	+11.3
セグメント間取引	-	230	
計	425,886	474,283	+11.4
音 楽			
外部顧客に対するもの	351,149	327,397	△6.8
セグメント間取引	9,942	9,277	
計	361,091	336,674	△6.8
金 融			
外部顧客に対するもの	593,104	603,636	+1.8
セグメント間取引	6,886	2,197	
計	599,990	605,833	+1.0
その他			
外部顧客に対するもの	302,007	277,171	△8.2
セグメント間取引	54,100	49,221	
計	356,107	326,392	△8.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△414,988	△346,080	-
連 結	5,600,447	4,892,786	△12.6

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。  
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

## 営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	93,024	△118,606	-
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	49,593	△24,816	-
映 画	2,733	25,621	+837.5
音 楽	35,081	33,680	△4.0
金 融	105,719	85,764	△18.9
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	3,633	△46,160	-
その他	6,191	457	△92.6
小 計	295,974	△44,060	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△22,785	△21,803	-
連 結	273,189	△65,863	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

(製品部門別売上高内訳)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	416,914	238,194	△42.9
ホームオーディオ・ビデオ	110,888	89,857	△19.0
デジタルイメージング	188,477	120,179	△36.2
パーソナル・モバイルプロダクツ	257,125	223,720	△13.0
ゲーム	323,078	291,719	△9.7
その他	2,665	6,582	+147.0
合計	1,299,147	970,251	△25.3
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	73,398	75,305	+2.6
半導体	93,187	89,054	△4.4
コンポーネント	104,060	76,273	△26.7
その他	1,985	2,656	+33.8
合計	272,630	243,288	△10.8
映画	149,016	160,426	+7.7
音楽	136,229	119,671	△12.2
金融	207,030	219,374	+6.0
その他	115,193	103,798	△9.9
全社(共通)	27,001	6,068	△77.5
連結	2,206,246	1,822,876	△17.4

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	969,669	693,968	△28.4
ホームオーディオ・ビデオ	232,003	197,685	△14.8
デジタルイメージング	523,200	394,057	△24.7
パーソナル・モバイルプロダクツ	659,490	569,402	△13.7
ゲーム	636,512	575,126	△9.6
その他	13,416	10,877	△18.9
合計	3,034,290	2,441,115	△19.5
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	214,758	209,226	△2.6
半導体	276,914	283,022	+2.2
コンポーネント	314,911	229,796	△27.0
その他	6,910	9,223	+33.5
合計	813,493	731,267	△10.1
映画	425,886	474,053	+11.3
音楽	351,149	327,397	△6.8
金融	593,104	603,636	+1.8
その他	302,007	277,171	△8.2
全社(共通)	80,518	38,147	△52.6
連結	5,600,447	4,892,786	△12.6

(注) 上記の表は、21及び22ページ「ビジネスセグメント情報」のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPS分野及びPDS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2011年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にとまない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。CPS分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、ホームオーディオ・ビデオ事業には家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、デジタルイメージング事業にはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、パーソナル・モバイルプロダクツ事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオ、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、オンラインサービスなどが主要製品・サービスとして含まれています。PDS分野のうち、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)		2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	654,682	29.7	557,525	30.6	△14.8
米国	444,892	20.2	349,785	19.2	△21.4
欧州	539,875	24.5	401,391	22.0	△25.7
中国	137,324	6.2	118,360	6.5	△13.8
アジア・太平洋地域	198,091	8.9	159,137	8.7	△19.7
その他地域	231,382	10.5	236,678	13.0	+2.3
合計	2,206,246	100.0	1,822,876	100.0	△17.4

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,648,955	29.4	1,525,999	31.2	△7.5
米国	1,142,356	20.4	920,739	18.8	△19.4
欧州	1,218,525	21.8	961,719	19.7	△21.1
中国	437,083	7.8	386,567	7.9	△11.6
アジア・太平洋地域	562,151	10.0	490,359	10.0	△12.8
その他地域	591,377	10.6	607,403	12.4	+2.7
合計	5,600,447	100.0	4,892,786	100.0	△12.6

(注) 地域別区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。  
地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間末 (2011年12月31日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	167,009	170,115
	有 価 証 券	643,171	612,615
	そ の 他	146,566	158,779
	流 動 資 産 合 計	956,746	941,509
	投 資 及 び 貸 付 金	5,580,418	5,971,705
	有 形 固 定 資 産	30,034	12,862
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	428,262	432,686
	そ の 他	66,944	44,899
そ の 他 の 資 産 合 計	495,206	477,585	
合 計	7,062,404	7,403,661	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	23,191	20,371
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,705	1,619
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,687,534
	そ の 他	209,168	190,436
	流 動 負 債 合 計	1,881,816	1,899,960
	長 期 借 入 債 務	16,936	16,733
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	4,225,373	4,510,316
	そ の 他	209,040	187,491
	負 債 合 計	6,333,165	6,614,500
金融分野の株主に帰属する資本	727,955	787,201	
非 支 配 持 分	1,284	1,960	
資 本 合 計	729,239	789,161	
合 計	7,062,404	7,403,661	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間末 (2011年12月31日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	847,403	631,593
	有価証券	3,000	3,443
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	742,297	843,353
	その他	1,314,419	1,238,441
	流 動 資 産 合 計	2,907,119	2,716,830
	繰 延 映 画 製 作 費	275,389	269,953
	投 資 及 び 貸 付 金	345,660	222,401
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,806	115,773
	有 限 公 司 株 主 持 分	894,834	911,268
そ の 他 の 資 産	1,526,389	1,444,529	
合 計	6,065,197	5,680,754	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入金	152,664	450,050
	支払手形及び買掛金	791,570	661,948
	その他	1,320,741	1,298,534
	流 動 負 債 合 計	2,264,975	2,410,532
	長期借入金	799,389	617,440
	繰上返済・退職年金費用	257,395	259,679
	その他	401,938	393,499
	負 債 合 計	3,723,697	3,681,150
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	19,323	18,419
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	2,217,106	1,872,860	
非 支 配 持 分	105,071	108,325	
資 本 合 計	2,322,177	1,981,185	
合 計	6,065,197	5,680,754	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間末 (2011年12月31日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	801,708
	有価証券	646,171	616,058
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	743,690	846,035
	その他	1,439,773	1,379,192
	流 動 資 産 合 計	3,844,046	3,642,993
	繰 延 映 画 製 作 費	275,389	269,953
	投 資 及 び 貸 付 金	5,892,655	6,162,049
	有 限 公 司 株 主 持 分	924,868	924,130
	そ の 他 の 資 産		
繰 延 保 険 契 約	428,262	432,686	
そ の 他 の 資 産 合 計	1,559,768	1,484,189	
合 計	1,988,030	1,916,875	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入金	163,351	460,818
	支払手形及び買掛金	793,275	663,567
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,687,534
	その他	1,522,601	1,483,234
	流 動 負 債 合 計	4,126,979	4,295,153
	長期借入金	812,235	630,565
	繰上返済・退職年金費用	271,320	274,845
	保 険 契 約 債 務	4,225,373	4,510,316
	その他	533,179	531,160
負 債 合 計	9,969,086	10,242,039	
償 還 可 能 非 支 配 持 分	19,323	18,419	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	2,547,987	2,227,584	
非 支 配 持 分	388,592	427,958	
資 本 合 計	2,936,579	2,655,542	
合 計	12,924,988	12,916,000	

## 要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	209,123	220,096	+5.2
金融ビジネス費用	175,915	187,135	+6.4
持分法による投資損失	△474	△371	-
営業利益	32,734	32,590	△0.4
その他収益(費用)純額	△35	3	-
税引前利益	32,699	32,593	△0.3
法人税等その他	12,952	△16,967	-
金融分野の四半期純利益	19,747	49,560	+151.0

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	2,001,098	1,604,621	△19.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,899,993	1,621,133	△14.7
持分法による投資利益(損失)	3,064	△108,426	-
営業利益(損失)	104,169	△124,938	-
その他収益(費用)純額	△5,283	△13,512	-
税引前利益(損失)	98,886	△138,450	-
法人税等その他	38,021	50,341	+32.4
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	60,865	△188,791	-

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	207,030	219,374	+6.0
純売上高及び営業収入	1,999,216	1,603,502	△19.8
	2,206,246	1,822,876	△17.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,071,314	1,805,807	△12.8
持分法による投資利益(損失)	2,590	△108,797	-
営業利益(損失)	137,522	△91,728	-
その他収益(費用)純額	△5,987	△14,186	-
税引前利益(損失)	131,535	△105,914	-
法人税等その他	59,201	53,054	△10.4
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	72,334	△158,968	-

## 要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	599,990	605,833	+1.0
金融ビジネス費用	492,974	518,963	+5.3
持分法による投資損失	△1,297	△1,106	-
営業利益	105,719	85,764	△18.9
その他収益(費用)純額	△21	154	-
税引前利益	105,698	85,918	△18.7
法人税等その他	40,602	1,509	△96.3
金融分野の四半期純利益	65,096	84,409	+29.7

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	5,011,810	4,291,995	△14.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	4,861,796	4,334,063	△10.9
持分法による投資利益(損失)	15,620	△111,404	-
営業利益(損失)	165,634	△153,472	-
その他収益(費用)純額	5,835	△9,811	-
税引前利益(損失)	171,469	△163,283	-
法人税等その他	78,633	84,120	+7.0
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	92,836	△247,403	-

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	593,104	603,636	+1.8
純売上高及び営業収入	5,007,343	4,289,150	△14.3
	5,600,447	4,892,786	△12.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,341,581	4,846,139	△9.3
持分法による投資利益(損失)	14,323	△112,510	-
営業利益(損失)	273,189	△65,863	-
その他収益(費用)純額	△34	△16,837	-
税引前利益(損失)	273,155	△82,700	-
法人税等その他	143,938	118,747	△17.5
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	129,217	△201,447	-

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	282,243	249,998
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△468,266	△360,686
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	125,181	113,794
現金・預金及び現金同等物純増加額・減少 (△) 額	△60,842	3,106
現金・預金及び現金同等物期首残高	206,742	167,009
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	145,900	170,115

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	130,726	41,695
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△100,149	△242,184
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	△158,492	33,501
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△83,086	△48,822
現金・預金及び現金同等物純減少額	△211,001	△215,810
現金・預金及び現金同等物期首残高	984,866	847,403
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	773,865	631,593

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	403,911	283,791
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△582,405	△607,168
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	△10,263	159,495
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△83,086	△48,822
現金・預金及び現金同等物純減少額	△271,843	△212,704
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	919,765	801,708

(注記)

- 2011年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,259社、持分法適用会社は89社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,562	1,003,581
希薄化後	1,005,168	1,003,581

[第3四半期 連結累計期間]	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,552	1,003,579
希薄化後	1,004,974	1,003,579

希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2011年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定

2010年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定の第一ステップを改訂する新規会計基準を公表しました。そのような報告単位について、営業権が減損している可能性が50%超である場合には、事業体は、営業権の減損判定のための第二ステップを実施することが求められます。営業権が減損している可能性が50%超であるかの判断にあたっては、事業体は、営業権が減損している可能性を示す不利な定性的要因があるか考慮する必要があります。この定性的要因は、年一回の減損テスト以外にも報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であることを示す事象又は状況の変化が生じた場合に減損テストを実施することを要求している既存の会計基準と整合します。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

企業結合における概算の補足財務情報の開示

2010年12月、FASBは概算の補足財務情報の作成にあたり、企業結合が発生したと仮定する時点に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業結合が比較過年度の期首に発生したと仮定して結合企業の売上及び利益を開示することを要求しています。また、この基準は概算の補足財務情報の開示を拡張し、企業結合に直接関係し概算売上及び利益に含まれる、重要かつ非経常的な調整の性質及び金額に関する記載を含めることを要求しています。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

- ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPS」)分野及びネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、CPS分野及びNPS分野に代わって、コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野が新設されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資利益(損失)もまた、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。映画分野、音楽分野、金融分野については、従来から変更

はなく、その他分野についても実質的な変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益(損失)については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。以上のセグメント変更にともない、2010年度実績は修正再表示しています。

5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
6. 2011年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは子会社における間接税の計算誤りを修正するために、過年度の事象に関する調整を行いました。この間接税の計算誤りは、2005年度から2011年度第1四半期連結累計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整は、実質的にすべてコンシューマープロダクツ&サービス分野に関するものであり、純売上高、販売費及び一般管理費及び支払利息に影響し、第3四半期連結累計期間の税引前損失が合計で4,413百万円増加しています。この調整は2011年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間並びにそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がなく、2011年度の経営成績に対しても重要性がないとソニーは見込んでいます。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第3四半期 連結会計期間]

	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	42,153百万円	62,217百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	77,962 (54,274)	82,717 (53,242)
研究開発費	106,080	100,587

[第3四半期 連結累計期間]

	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※2	128,218百万円	230,395百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	245,637 (159,345)	244,283 (153,435)
研究開発費	312,093	304,854

※1 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

※2 2011年4月1日に(株)東芝から取得した半導体製造設備 51,083百万円を含む

#### 【重要な後発事象】

S-LCD Corporation (以下「S-LCD」) 株式の売却

2012年1月19日、ソニーは Samsung Electronics Co., Ltd. (以下「Samsung」) に対し、液晶パネル製造を行う両者の合弁会社である S-LCD について、ソニーが保有する S-LCD の全ての株式を売却し、対価として 72,348 百万円(1.07兆ウォン)を Samsung より受け取りました。なお、ソニーは、2011年度第3四半期連結会計期間において、ソニーが保有する S-LCD 株式について、63,414 百万円の現金支出を伴わない減損損失を計上していません。